

平成 2 1 年度第 1 回和光市次世代育成支援対策地域協議会会議録

日 時	平成 2 1 年 7 月 1 6 日 (木) 1 3 : 3 0 ~ 1 4 : 3 5
場 所	和光市庁舎 5 階 5 0 3 会議室
出席者	西郷委員長 森田圭子副委員長 小野委員 木暮委員 木村委員 長谷委員 待鳥委員 三浦委員 (欠席者)一柳委員 榎本委員 神杉委員 小泉委員 中尾委員 森田一幸委員
事務局	こども福祉課 久保課長 横山副主幹 中野主査 (株)ぎょうせい総合研究所 八木主任研究員
傍聴者	なし

横山副主幹

本日は、大変お忙しいところご出席をいただきまして、ありがとうございます。ただいまから、平成 2 1 年度第 1 回和光市次世代育成支援対策地域協議会を開会いたします。

(資料確認)

(会議公開・会議録要点記録の説明)

(初出席の木村委員、長谷委員の紹介)

横山副主幹

それでは、議題に入りますので、ここからの進行は、和光市次世代育成支援対策地域協議会設置要綱第 5 条第 2 項の規定に基づき、委員長にお願いいたします。西郷委員長、よろしくお願いいたします。

西郷委員長

議題 1 「進捗状況報告について」では、始めに事務局が説明した後、各委員から意見を伺います。事務局から説明をお願いします。

中野主査

使用する資料は、資料 1 「関連施策の推進状況」及び本日の配付した資料 6 「関連施策の推進状況に係る意見書のまとめ」です。

資料 1 「関連施策の推進状況」は、現在推進中の計画に掲載した事業の平成 2 0 年度の推進状況を表したものです。資料全体について、絵や図を用いることで、読みやすいものになるように意識して作成しております。2 ページの「目標値設定施策の進捗状況」

については、数値目標を立てた28施策のうち、数値目標の80%以上達成している施策が22施策で全体の78.6%となり、概ね順調に推移しております。また、その下の表「各事業主管課による自己評価」は、主管課による各事業の取組状況を、平成17年度の計画執行初年度から同じ評価方法により評価しているものです。評価のまとめとしては「よく取組めた(A評価)」が132事業、「ほぼ取り組めた(B評価)」が92事業で、全体の87.2%となり、各主管課も概ね順調に取り組んでいるということがいえます。

3ページから5ページまでは、2ページの目標値設定施策の進捗状況を施策毎に、経年比較したものです。20年度末実績で、最終目標との対比で進捗率が50%未満の4施策には網掛けしてあります。順に進捗率が思わしくない理由を申し上げます。

3ページ「ショートステイ事業」は、最終目標が1か所となっておりますが、この事業は、こども総合施設を整備した後に実施を予定しているものです。こども総合施設を整備しておりませんので、実施しておりません。「つどいの広場事業」は、3か所での実施を目標としております。この事業は、駅北口で実施している「つどいの広場もくれんハウス」のほか、児童センター2か所での実施を予定しておりましたが、つどいの広場事業と同様に、「地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進すること」を目的とした「地域子育て支援センター事業」を5か所で実施していることを鑑み、1か所での実施としております。「学校と保健センターとの連携による思春期教育の開催」は、昨年度の地域協議会においても、ご指摘をいただいたところですが、思春期教育は学校で主に行っており、保健センターとの連携での事業実施は行っておりません。後期計画においては、その辺りも考慮し、必要な施策を掲載したいと考えております。「乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育(施設型))」は、現在みなみ保育園で実施しているものです。昨年度の利用は、年間延べ21名でした。事業開始の13年度から見ても、15年度の年間延べ93名が最大利用となっており、開所日1日当たりで1人に満たない状況ですので、さらに利用定員を引き上げる必要性は薄いと認識しております。

次に、6ページから20ページまでは、現在の計画において重点課題として掲げた事業についての進捗状況を記したもので、取組内容、自己評価の推移及び今後の課題等を示したものです。特に、以前の会議においてご質問のあった、「放課後子ども教室(P.8)」と「ファミリー・サポート・センター(P.15~P.17)」事業については、より詳しく示しております。

重点課題の進捗については、概ね順調に推進しておりますが、18ページの「パパネットの構築」及び20ページの「こども総合施設の整備」が、順調さを欠いております。

「パパネットの構築」につきましては、市が主導して行っていくのか、既存のネット

ークを活用していくのかを視野に、情報収集を行っております。

「こども総合施設の整備」につきましては、30ページでございます市民アンケートでお聞きした「今後、優先的に解決すべき課題」におきましても、就学前児童保護者では、44.4%が優先的に解決すべきと回答し、5つの重点課題中では2番目に解決すべきと考える人の多い課題ですが、小学生保護者では、32.7%と3人に1人を割っており、関心が低い状況となっております。このような状況であることから、市民の施設整備への機運の高まりを把握しながら進めて参りたいと考えております。

21ページから25ページは、2ページの主管課による各事業の自己評価を経年比較しやすくするため、一覧表にしたものです。

26ページから30ページは、資料2「次世代育成支援対策後期行動計画のためのアンケート調査報告書概要版」に掲載した内容から、経年比較している和光市での子育てについての意識調査を抜き出したものです。

特に、26ページの「和光市での子育てがしやすいか」との質問に対する回答が、就学前保護者では、「子育てしやすい」と感じる割合が目標指標には届きませんが、上昇傾向にあるのに対し、小学生保護者では、6.7%の低下となっていることが注目されます。この点は、先ほどの「今後、優先的に解決すべき課題」によると、小学生保護者の45.7%が「地域に中高生の居場所づくり」と回答していることが一因ではないかと考えております。この点は、今月2日に開催した庁内調整会議において意見交換を行いました。その中では、総合体育館では子ども向けに開放している時間があるため、利用周知を行っていくことや、施設を有する課では、常時ではなく、時間を区切って中高生向けに利用できるようする等の意見が出されております。今後引き続き、検討していきたいと思っております。ご意見等がございましたら、お聞かせ願いたいと思っております。

なお、事前に木暮委員からご意見をいただきましたので、資料6「関連施策の推進状況に係る意見書のまとめ」に事務局のコメントや回答をまとめております。

西郷委員長

ただ今、事務局から説明が終わりました。ご意見等がありましたら、伺いたいと思しますので、よろしく申し上げます。

木暮委員

資料1「関連施策の推進状況」18ページの重点課題4「男性も含めた働き方の見直し」の施策1「男性の育児休業取得者の交流機会の提供など、“パパネット”の構築を支援します。」については、課題と施策との関連性が薄いのではないか、という所見です。もう少し違う施策もあったのではないのでしょうか。

西郷委員長

19ページの施策4-2「次世代育成支援に取り組む市内企業や企業内グループを紹介・PRなど、活動を支援します。」が先に来て、その後に施策1「男性の育児休業取得者の交流機会の提供など、“パパネット”の構築を支援します。」があった方がよかったのかもしれませんが。後期計画では、大きな括りの内容から段々と焦点を狭めていく整理の仕方の方がわかりやすいですね。

木暮委員

埼玉県労働局では、アクションプランを定めて、次世代育成支援に取り組む企業等を毎年表彰しています。和光市でも同様に行っていますか。

久保課長

広報等で優良企業の紹介は、はっきりしませんが、事業者の技能者表彰は行っていません。

木暮委員

埼玉県では、行政が評価するのではなく、県民が評価する形を採っています。また、優良企業等を表彰する際には、何社かが自社の取組について、発表します。その機会が他の企業にとっては、勉強となります。和光市内の企業に対しても、そのような機会を設けているのでしょうか。

中野主査

今年11月に市内企業の人事担当者や市民等を対象にして、ワーク・ライフ・バランスの推進に係るシンポジウムを開催する予定があります。委員の皆さんも是非ご参加ください。

西郷委員長

それでは、順番に各委員から意見を伺いたいと思います。

小野委員

資料1については、ありません

三浦委員

10ページの施策3「子どもの職業意識を育成するために、小中学生の職業学習・体験を充実します。」に関連した意見です。市内の幼稚園・保育園・小学校からなる「幼・保・小連絡協議会」を立ち上げることとなりました。8月18日に中央公民館で、市内の全小学校長・全幼稚園長・全保育園長が参加して立上げ式を行います。今後、この取り組みが、役に立っていけばと良いと思っています。また、中学生の職業体験が行われていますが、これはとても良いことだと思っているので、小学生にも職業体験の機会を与えていくことが、幼・保・小連絡協議会の1つのポイントとなっていくものと考えております。

待鳥委員

26ページのアンケート調査結果によると、和光市は「子育てしやすい」と答えた方と「子育てしにくい」と答えた方が共に増加し、評価が分かれているようです。子育て支援施策自体はかなり充実していると思いますが、子育て支援施策を「利用しやすい人」と「利用しにくい人」があり、「利用しにくい人」のことを考えなければいけないと思います。25ページの「学校での防犯対策」という事業に対して、学校教育課の評価がA（よく取り組めた）で、くらし安全課の評価が、C（一部取り組めた）とあるように、市長部局と教育委員会との連携がなかなか進んでいかないという実感があります。また、「良いお産をする」という取り組みがないので、後期計画では取り組んでいく必要があるのではないか、と思っています。

長谷委員

重点課題2「地域に中高生の居場所づくり」についてです。保育クラブを退所後の小学5・6年生の居場所がまだまだ足りないと思っています。居場所として、放課後子ども教室を利用しようかとも思いましたが、8ページの放課後子ども教室の白子小学校会場での参加総数を見ると、児童数がかかなり多いにも係わらず84名の参加に留まっております。これは、土曜日のドッジボールしかプログラムがないからだと思います。児童数が多い会場でこそ、プログラムを充実させることで、子ども達の居場所ができるのだと思います。会場の選定やプログラムについても再度検討していただきたい課題です。また、中高生の居場所としては、市内中心部に偏っているという気がします。アクセス面等で苦慮することもあると思いますので、地域ごとに子ども達が利用しやすい場所があれば良いと思います。小学高学年についても同様です。

西郷委員長

放課後子ども教室を担っているのは、どのような方々ですか。

久保課長

担い手はボランティアです。スポーツ関連は市の体育協会などです。また高齢者との世代間交流としては、昔あそびや一部の会場(小学校)ですが“寺子屋”という名称で、放課後に宿題を教えてもらえる取組みも行っています。

待鳥委員

放課後子ども教室の担い手は、地域のボランティアが中心です。子ども達はプログラムに興味があれば参加し、興味がなければ参加しないという傾向があります。担い手がその地域にいれば、開催できることにはなりますが、担い手は非常に不足しているようです。

西郷委員長

市の財政面と住民参加の観点から、何でも行政に委ねていたことを、市民が積極的に施策を担ったり、より円滑化させたりするようになってきています。放課後子ども教室も住民参加型の施策なので、地域の協力や盛り上がりがないと上手くいかないようです。

小野委員

本町小会場では、レクダンスを教えるプログラムがあったのですが、参加者が少ないと聞いています。ビーズを教えるプログラムは、成果があるので、かなり子どもが集まるそうです。子ども達に魅力のあるプログラムでないと、だめようです。

西郷委員長

白子小会場のドッジボールは、毎週やっていて84名なのですか。

長谷委員

毎週ではありません。

木暮委員

この事業の開始時は、国か県から補助金をもらって実施したのではなかったかと思えます。開始当初は、もう少し幅広いプログラムだったと思います。

西郷委員長

木村委員はいかがですか。

木村委員

特にありません。

森田副委員長

26ページのアンケート調査結果で、小学生保護者の「子育てしやすい」と答えた割合や29ページの「父親は母親の相談相手、精神的な支えになっているか」の問に対し「はい」と答えた割合が減っているが、私の周りの実感としてもそうだと感じます。そのためどのような支援が必要かといえ、資料2「アンケート調査結果概要版」の90ページに「子育てをする中で、そのような支援・対策が有効と感じていますか」との問に、小学生保護者の約半数が、「子どもの教育環境」と答えていることから、教育委員会との連携が重要だと感じます。また、現在の計画を推進してもその部分が埋まらないということなので、優先すべきことはこのほかにあることになるのだと思います。

18ページ施策4-1、事業1の「パパネットの構築」についてですが、この計画を推進している中で、お父さん達の雰囲気も変わってきています。今後の課題として、「既存組織のネットワーク化による実施が有効である」とされていますが、その点が重要になるのだと思っています。さらに、放課後子ども教室は、小学校内で行われていない場合もあるので、地域も巻き込んだ組織である“学校応援団”との連携により、小学校内で実施できるようにしていく方向です。

また、次世代計画と教育委員会の計画との連携と、ばらばらに行っている事業同士を結び付けていくことで他の有効な事業となりえるかかの検討も必要だと感じます。

西郷委員長

そのほかに意見はありますか。

木暮委員

質問です。20ページの施策5「総合施設の整備」は、どの程度進んでいるのですか。

久保課長

計画としては、かなり以前からありましたが、未だに計画の段階です。

木暮委員

整備する場合は、できるだけ早く市民に知らせてください。

久保課長

市長マニフェストにおいて、市民参加で検討することとしております。

西郷委員長

全事業について、自己評価であっても他の課に評価してもらっていることは大変高く評価したいと思います。来年行うか別として、重点事業については地域協議会が評価を実施する必要があると思います。各担当課の評価の下に、地域協議会でオーソライズ(公認)された評価が書き込まれるというイメージです。実施に当たっては、各委員が割り当てられた事業について評価して原案を書き添えていただき、それを地域協議会で検討するという評価があっても良いのではないかと思います。もし、事業主管課と地域協議会での評価が大きく異なる場合はどこかに課題がありそうだということになります。

また、“評価不可”の事業がありますが、市独自の取り組みではない場合であっても、公費が使われている以上は、何らかの評価が来年度以降は必要だと思います。

それでは、議題2「その他について」説明をお願いいたします。

中野主査

7月下旬に平成21年度第1回会議の議事録作成を作成し、市HP・広報わこう・市役所1階行政資料コーナー・図書館で閲覧できるようにします。12月下旬から1月上旬に、「第2回地域協議会」を「第5回策定委員会」と同日に開催したいと考えております。予定議題は、「後期行動計画に取り入れる評価方法についての提言の取りまとめ」です。

西郷委員長

事務局から説明が終わりました。他にないようですので、これで議長の席をおりたいと思います。

本日はお忙しい中、色々のご意見を頂きましてありがとうございました。本日はこれにて閉会させていただきたいと思います。どうもありがとうございました。